

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結累計期間	第78期 第3四半期連結会計期間	第77期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	54,167	17,906	95,048
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△723	△15	1,523
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△564	△43	551
純資産額（百万円）	—	22,211	23,049
総資産額（百万円）	—	73,879	78,495
1株当たり純資産額（円）	—	476.66	494.42
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△12.10	△0.93	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	30.06	29.36
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	2,025	—	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△949	—	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,298	—	△151
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	6,439	6,664
従業員数（人）	—	1,137	1,105

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第78期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,137 (223)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,124 (223)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	17,233
製造・販売他事業（百万円）	4,309
合計（百万円）	21,543

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建設事業（百万円）	13,596
製造・販売他事業（百万円）	4,309
合計（百万円）	17,906

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	31,946	53,989	25,112	28,877
	セメントコンクリート舗装	5,971	2,941	8,913	4,804	4,108
	土木工事	12,986	16,842	29,829	14,325	15,504
	建築工事	—	779	779	—	779
	合計	41,001	52,510	93,511	44,242	49,269
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	19,972	52,847	72,819	50,776	22,042
	セメントコンクリート舗装	2,795	5,985	8,780	2,808	5,971
	土木工事	10,099	28,817	38,916	25,930	12,986
	合計	32,866	87,650	120,517	79,515	41,001

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は（期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高）である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	3,919	6,573	10,492
	セメントコンクリート舗装	285	106	392
	土木工事	1,344	4,153	5,498
	建築工事	—	779	779
	合計	5,549	11,612	17,162

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルトコンクリート舗装	2,064	6,070	8,134
	セメントコンクリート舗装	1,419	152	1,572
	土木工事	283	3,546	3,829
	合計	3,767	9,769	13,536

④ 繰越工事高 (平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	16,270	12,607	28,877
セメントコンクリート舗装	3,692	416	4,108
土木工事	6,498	9,005	15,504
建築工事	—	779	779
合計	26,461	22,807	49,269

(2) 製造・販売他事業における状況

販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	372	3,409	898	4,307

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社大林組	3,040	17.0

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济の低迷に大きく影響し、急激な円高や設備や雇用の過剰感が強まり、景気が急速に悪化した。

道路建設業界においては、公共投資が低調に推移しており、設備投資の中止や延期等により減少傾向が強まり、大変厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量の確保と製品販売に努めたが、当第3四半期連結会計期間の受注高は215億4千3百万円となり、売上高については、179億6百万円となった。

利益については、完成工事高が減少したこと等により、売上総利益が12億2千3百万円、経常損失は1千5百万円、四半期純損失は4千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高及び売上総利益が低調な時期であるため、受注高は172億3千3百万円、完成工事高は135億9千6百万円、営業損失は1億5千万円となった。

(製造・販売他事業)

製造・販売他事業売上高は43億9百万円となり、営業利益は6億7千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金の増加が大きかったことにより、第2四半期連結会計期間末と比較して28億1千1百万円減少し、64億3千9百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、季節的変動により完成工事高が低調な時期ではあるが工事施工高が増加していく時期であるため、主に未成工事支出金の増加により、25億3千1百万円のマイナスとなった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、2億5千5百万円のマイナスとなった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済により、1千9百万円のマイナスとなった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、5千万円である。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、投資抑制や雇用調整で景気はさらなる下振れが懸念されるなか、為替市場の動向や原材料価格など、先行き不透明な状況である。

道路建設業界においては、景気対策として公共投資には多少期待があるものの、設備投資の減少傾向がさらに強まり、企業の収益環境は大変厳しいものになると思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、技術力、コスト力等を継続して強化し、管理部門費の圧縮を進め、さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の強化を図ることにより、利益創造力の強化を目指し一層の努力をしていく所存である。

(6) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ46億1千5百万円減の738億7千9百万円となった。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が低調な時期で繰越高が増加傾向にあるため、「支払手形・工事未払金等」が減少し「未成工事受入金」が増加することと、借入金の返済を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ37億7千6百万円減の516億6千8百万円となった。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円減の222億1千1百万円となった。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 213,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,101,000	46,101	同上
単元未満株式	普通株式 504,807	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,101	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	213,000	—	213,000	0.45
計	—	213,000	—	213,000	0.45

（注） 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、221,141株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	153	168	190	206	201	156	139	135	145
最低（円）	131	142	160	170	153	127	106	115	120

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,439	6,664
受取手形・完成工事未収入金等	21,603	35,993
有価証券	20	—
販売用不動産	18	29
材料貯蔵品	401	438
未成工事支出金	21,362	11,760
その他	2,774	2,401
貸倒引当金	△31	△43
流動資産合計	52,589	57,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,879	11,837
その他(純額)	*1 5,590	*1 5,384
有形固定資産合計	17,470	17,222
無形固定資産		
297		318
投資その他の資産		
その他	4,172	4,308
貸倒引当金	△651	△596
投資その他の資産合計	3,521	3,711
固定資産合計	21,289	21,252
資産合計	73,879	78,495

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,670	32,789
短期借入金	6,400	6,200
未払法人税等	125	752
未成工事受入金	9,418	5,385
完成工事補償引当金	55	55
工事損失引当金	355	397
その他	2,294	2,353
流動負債合計	45,319	47,933
固定負債		
長期借入金	—	1,300
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,062
退職給付引当金	4,098	4,065
その他	187	83
固定負債合計	6,349	7,511
負債合計	51,668	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	9,769	10,473
自己株式	△46	△43
株主資本合計	22,112	22,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	251
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△19	△19
評価・換算差額等合計	98	230
純資産合計	22,211	23,049
負債純資産合計	73,879	78,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	54,167
売上原価	50,985
売上総利益	3,182
販売費及び一般管理費	※1 3,857
営業損失(△)	△675
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	6
技術指導料	16
持分法による投資利益	0
その他	19
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	97
その他	18
営業外費用合計	116
経常損失(△)	△723
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	17
その他	8
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	50
その他	23
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△765
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等還付税額	△37
法人税等調整額	△249
法人税等合計	△201
四半期純損失(△)	△564

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	17,906
売上原価	16,683
売上総利益	1,223
販売費及び一般管理費	※1 1,236
営業損失(△)	△13
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2
持分法による投資利益	20
その他	11
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	28
為替差損	8
その他	4
営業外費用合計	41
経常損失(△)	△15
特別利益	
固定資産売却益	4
その他	5
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	16
その他	1
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△25
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	△10
法人税等合計	17
四半期純損失(△)	△43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△765
減価償却費	968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	97
持分法による投資損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	14,358
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,118
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△452
その他	513
小計	3,075
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△95
法人税等の支払額	△1,035
法人税等の還付額	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,013
有形固定資産の売却による収入	27
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100
リース債務の返済による支出	△55
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224
現金及び現金同等物の期首残高	6,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,439

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が10百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として定率法を採用して いる固定資産の減価償却費については、連 結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,678百万円 である。 2 受取手形割引高は、960百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,289百万円 である。 2 受取手形割引高は、976百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,810百万円 貸倒引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 125百万円 研究開発費 157百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 622百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円 退職給付費用 41百万円 研究開発費 50百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	6,439百万円
現金及び現金同等物	<u>6,439百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,818,807株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,141株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,596	4,309	17,906	—	17,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,061	2,061	(2,061)	—
計	13,596	6,371	19,968	(2,061)	17,906
営業利益又は営業損失(△)	△150	676	526	(539)	△13

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,447	9,720	54,167	—	54,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,639	4,639	(4,639)	—
計	44,447	14,360	58,807	(4,639)	54,167
営業利益又は営業損失(△)	453	556	1,009	(1,685)	△675

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	476.66円	1株当たり純資産額	494.42円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.10円	1株当たり四半期純損失金額	0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	564	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	564	43
期中平均株式数(千株)	46,611	46,602

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。